一七五八　厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律の施行に伴う存続組合が支給する特例年金給付等に関する政令第五条第二項の規定による農林水産大臣が指定する法人を指定する件の一部を改正する件　三一　六

○農林水産省、経済産業省

三　商品先物取引法第百五十六条第二項の規定に基づき、株式会社東京商品取引所から上場商品の範囲の変更に係る業務規程の変更の認可の申請書の提出があった件　五　七

○経済産業省

一三三　平成三十年度以降の五年間についての石油備蓄目標　三　四

一三四　平成二十九規制年度における特定物質の生産量及び消費量並びに輸入量及び輸出量の算定値の実績を告示する件　五　七

一三五　電気事業法第七十条第二項の規定に基づく登録安全管理審査機関の登録更新をした件　六　七

一三六　計量法第百三十五条第一項の規定に基づき、指定校正機関を指定した件　六　七

一三七　計量法第百三十五条第二項の規定に基づく特定標準器による校正等を行う者等を告示する件　六　七

一三八　経済産業省関係産業競争力強化法施行規則第二十九条第二項の規定に基づき認証紛争解決事業者が手続実施者に確認を求める事項の一部を改正する告示　六　147　三五

一三九　中小企業承継事業再生の実施に関する指針等の廃止の件　六　147　三六

一四〇　租税特別措置法施行令第三十二条の四第一項の規定に基づき財務目標達成日を定める件の一部を改正する告示　六　147　三六

一四一　石油卸売業・燃料小売業に係る経営力向上に関する指針の一部を改正する告示　六　147　三六

一四二　国、地方公共団体、独立行政法人中小企業基盤整備機構及び認定支援機関が講ずべき支援措置に関する指針の一部を改正する告示　六　147　三六

一四三　中小企業信用保険法第二条第五項第四号の災害及び地域を指定する件　一七　八

一四四　工業標準化法第二十八条第一項の登録の更新をした認証機関の件　一八　八

一四五　平成三十年七月豪雨による災害に伴う経済産業省関係特定権利利益に係る満了日の延長に関する措置　一八　特13　二

一四六　電気事業法の規定に基づく主任技術者の資格等に関する省令第六条第三項及び第七条の二の指定する者を定める件　一八　特13　二

一四七　中小企業信用保険法第二条第五項第四号の災害及び地域を改正する件　二四　六

○経済産業省、国土交通省、環境省

七五―八五　特定特殊自動車の型式の届出があった件　三　四

八六　届出事業者の氏名又は名称及び住所を変更した件　三　六

八七―八八　少数生産車の型式を承認した件　三　七

八九　少数生産車の型式についての承認を取り消した件　三　七

九〇　承認事業者の氏名又は名称及び住所を変更した件　三　七

○経済産業省、環境省

五　平成三十年七月豪雨による災害に関し、特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律第三条第二項の規定に基づき、同条第一項の規定による延長の措置の対象となる特定権利利益、当該措置の対象者及び延長後の満了日を指定する件　二五　特16　二

○国土交通省

七九一　国際旅客船拠点形成港湾を指定した件　二　一〇

七九二　筑後川水系における水資源開発基本計画の一部を変更した件　三　七

七九三　住宅の品質確保の促進等に関する法律の規定により特別評価方法認定をした件　三　八

七九四―七九六　砂防法第二条の土地を指定する件　四　八

七九七　建築基準法の規定に基づく性能評価機関の指定等をした件　五　146　三

七九八　承認性能評価機関の名称等を定める件　五　146　四

七九九　高速自動車国道に関する件　六　八

八〇〇　船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則第二条第二項第三号の水域を指定する件　六　八

八〇一―八〇三　船舶安全法に基づく型式承認等をした件　六　八

八〇四　船舶産業分野に係る経営力向上に関する指針の一部を改正する件　六　147　三〇

八〇五―八〇六　砂防法第二条の土地を指定するとともに、直轄砂防工事を施行する件　九　六

八〇七　砂防法第二条の土地を指定する件　九　六

八〇八　直轄砂防工事を施行する件　九　六

八〇九　新千歳空港の施設に変更を加える件　九　六

八一〇―八一二　検査対象外軽自動車の型式を認定した件　九　149　三

八一三―八一六　原動機付自転車の型式を認定した件　九　149　三

八一七―八二〇　指定装置を取り付けることができる自動車の範囲欄に掲げる車名及び型式を追加した件　九　149　四